

医療介護総合確保促進法に基づく
滋賀県計画

平成26年10月

滋賀県

1. 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

本県の人口は、現在約 141 万人であり、全国でも数少ない人口増加県であるが、平成 27 年（2015 年）をピークとして減少に転じると見込まれている。人口構造としては、年少人口割合が高いが、その割合は減少傾向にあり、逆に高齢者の人口割合が上昇している。

特に団塊の世代すべてが 75 歳以上となる平成 37 年（2025 年）までの高齢者の伸びが著しく、この時点で、65 歳以上の高齢化率は 27.5%（3.6 人に一人）、75 歳以上の率は 16.0%（6.25 人に一人）となる。平成 37 年（2025 年）の高齢者人口について、平成 22 年（2010 年）時点と比較すると、65 歳以上では 1.31 倍（全国 1.24 倍）で全国第 5 位、75 歳以上では 1.57 倍（全国 1.53 倍）で全国第 10 位と、いずれも高い率となっている。このように本県はこの先、急速に高齢者が増えていく地域であると見込まれ、このため医療・介護サービスに対する需要はますます増大し、また多様化していくものと予想される。

県政世論調査では、力を入れて欲しい県の施策として「医療、介護等提供体制の整備」が毎年第 1 位となっており、本県の限られた資源を効率的に活用し、県民の健康維持や傷病治療のための医療介護提供体制を充実していくことが強く求められている。

一方、県内医療施設については、人口 10 万人あたりの病院数、一般診療所数、歯科診療所数、病床数のいずれもが全国平均を大きく下回っており、また、今後の超高齢社会において在宅医療を支える資源についても、在宅療養支援診療所や訪問看護ステーションなど、全国平均を下回る整備率となっている。

医療従事者について、医師数は、人口 10 万人あたりでは 215.4 人（全国 237.8 人）で全国第 35 位と低位にあり、診療科や地域の偏在も生じている。また、看護師については、認定看護師の養成をはじめとする質の向上、離職防止対策や小規模施設の人材確保などの課題があり、さらには、地域包括ケアシステムの構築に重要な役割を果たす訪問看護師や理学療法士などリハビリテーション専門職の確保・養成も課題である。

こうした状況の中で、本計画は、県全域にかかる医療提供体制の基盤強化および県内各地における地域包括ケアシステムの構築を図ることにより、安全・安心のセーフティネットを医療および介護面から支え、すべての人に「居場所と出番」があり、最期まで充実した人生を送れる社会の実現を目指し作成するものである。

本計画に位置づけた各種事業を着実に実施することにより、滋賀県保健医療計画に掲げる次の 5 つの姿の実現を図っていくこととし、当面の対策としては、在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を重点的に実施していくこととする。

滋賀県保健医療計画で目指す 5 つの姿

- ① すべての年代が健康的な生活を送れている
- ② 医療と福祉（介護）が一体となって生活を支えている
- ③ 安全・安心な地域医療福祉の体制が整備されている

- ④ 高度・専門医療の充実で必要なサービスを受けることができる
- ⑤ 住み慣れたところで在宅療養生活が送れ、安心して人生の最期を迎えられる

なお、本計画で設定する医療介護総合確保区域には、それぞれに地域特性があり、抱える課題も多様である。同区域ごとの課題や将来推計、医療介護提供体制のあるべき姿については、地域医療構想の策定過程において、将来を見据えた検討を地域の関係者の参画により行うこととしている。

また、各医療機関の勤務環境改善に向けた取組については、平成 26 年 10 月に開設する滋賀県医療勤務環境改善支援センターの支援のもと、医療機関の勤務環境マネジメントシステムを通じて課題と対策について検討していく予定である。

今後、区域ごとの方向性（構想）や医療従事者の離職防止、定着促進にかかる取組など、解決すべき課題が明らかになった段階で本計画を見直し、必要な事業を位置づけていくこととする。

また、介護にかかる事業については、平成 27 年度以降、市町の計画との整合を図りながら、本計画に位置づけていくこととする。

(2) 滋賀県医療介護総合確保区域の設定

滋賀県における医療介護総合確保区域については、大津（大津市）、湖南（草津市、守山市、栗東市、野洲市）、甲賀（甲賀市、湖南市）、東近江（近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町）、湖東（彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町）、湖北（長浜市、米原市）、湖西（高島市）の地域とする。

なお、当該区域は、医療法に基づく 2 次保健医療圏、老人福祉法および介護保険法に基づく保健福祉圏域と同じである。

《滋賀県医療介護総合確保区域》

区域	構成市町	人口(人)
大 津	大津市	341,425
湖 南	草津市、守山市、栗東市、野洲市	331,105
甲 賀	甲賀市、湖南市	145,188
東近江	近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町	230,554
湖 東	彦根市、愛荘町、豊郷町、甲良町、多賀町	156,107
湖 北	長浜市、米原市	160,009
湖 西	高島市	50,529

平成 26 年(2014 年)4 月 1 日現在



(3) 計画の目標の設定等

① 滋賀県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

滋賀県では、当面の重点課題とする在宅医療の推進、医療従事者の確保・養成にかかる事業を医療介護総合確保区域ごとに実施することにより、以下の目標達成を目指すこととする。（※は、滋賀県保健医療計画に掲げる数値目標）

なお、平成 27 年度中に策定予定の地域医療構想において、改めて区域ごとに目標を設定する。

《在宅医療に関する目標》

目標項目	現状値	目標値
在宅療養支援診療所数 ※	103 診療所 (H25)	150 診療所
地域連携クリティカルパス実施病院数 ※	延べ 75 病院(H25)	延べ 118 病院

《医療従事者の確保・養成に関する目標》

目標項目	現状値	目標値
医師数（人口 10 万人あたり）	215.4 人 (H24)	235.4 人
医師数の区域間格差是正 （人口 10 万人あたり）	大 津 350.9 人 湖 南 209.7 人 甲 賀 123.8 人 東近江 161.4 人 湖 東 138.0 人 湖 北 177.7 人 湖 西 151.6 人 全 国 237.8 人 (H24)	全国値を下回る区域について、全国値との差の縮減
訪問看護師数※	388 人 (H24)	490 人 (H27)
リハビリテーション専門職数（理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の従事者数） （人口 10 万人あたり）	滋賀県 67.2 人 全 国 87.7 人 (H25)	全国値との差の縮減

② 計画期間

平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日（県全体および各医療介護総合確保区域）
（なお、3 かにに渡り継続する事業も含まれる）

2. 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成 26 年

- 3月27日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院、市町等への制度の概要説明および事業の提案依頼
- 4月30日 県病院協会への制度概要等の報告
- 5月8日 滋賀県医療審議会への制度概要等の報告
- 5月19日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会からの意見聴取
～5月21日
- 5月30日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、病院、市町等へ事業の再提案依頼
- 7月8日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会からの意見聴取
～7月15日
- 8月5日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会からの意見聴取
- 8月22日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会に対する平成26年度事業案の打合せ
- 9月11日 県医師会、歯科医師会、薬剤師会、病院協会、看護協会に対する平成26年度事業案の打合せ
- 9月19日 滋賀県医療審議会からの意見聴取

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、滋賀県医療審議会において報告し、意見聴取するとともに、重点課題にかかる評価については、滋賀県在宅医療等推進協議会など関係する協議会の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなど、効果的な事業推進に努めていく。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	精神科急性期治療病棟の整備事業				【総事業費】	89,640 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	東近江区域						
事業の実施主体	滋賀八幡病院						
事業の目標	精神科救急応需件数の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	精神科長期療養患者の地域移行を進め、病床削減を図るとともに、地域の診療所との連携を強化し、精神科救急・急性期患者の受け入れ能力を増強するため、精神療養病棟を精神科急性期治療病棟に転換する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		89,640(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	29,880 (千円)		民	29,880 (千円)
			都道府県	14,940(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	44,820 (千円)				
備考							

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	歯科医師等派遣委託事業				【総事業費】 3,180 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	標榜化に診療科目のない病院						
事業の目標	歯科医療職の病院への派遣回数増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	病院内の病棟・外来または退院時支援を行う部署に、歯科医師および歯科衛生士を派遣し、入院患者の口腔機能管理の実施や退院時に在宅医療介護関係者に口腔機能についての情報をつなぐことで、在宅療養支援を行うための取組をモデル的に行い、効果を検証し、啓発することで、歯科のない病院での口腔ケアの推進と退院後の継続した在宅療養での口腔ケアの推進を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,180(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,120 (千円)		民	2,120 (千円)
			都道府県	1,060(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考	3 年間継続						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	院内助産所施設整備事業				【総事業費】	6,712 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	分娩取扱い病院						
事業の目標	院内助産所あるいは助産師外来を開設するために補助した施設数の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	妊産婦の多様なニーズに応え、地域における安全・安心・快適なお産の場を確保するため、産科を有する病院に院内助産所等の開設を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		6,712(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	484(千円)
		基金	国	484 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	241(千円)			うち受託事業等(再掲)
	その他	5,987 (千円)					
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	住み慣れた地域での療養・看取り推進事業（普及啓発事業）				【総事業費】	834 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	・各圏域におけるフォーラム・講演会・研修会・啓発事業等の開催回数を増やし、参加者の確保						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	住み慣れた地域・在宅での県民が希望する療養・看取りを推進するために、各圏域の地域特性に応じて、県民が超高齢社会の課題について学び、考え、理解し、主体的な取り組みができるよう、在宅療養・看取りについての普及啓発を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		834(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	556(千円)
		基金	国	556 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	278(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	0 (千円)				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	がん在宅医療支援体制整備事業				【総事業費】	596,418 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	がん検診受診率の向上 (H29 50%)						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 1 日						
事業の内容	県内において、がん検診受診率向上を図り、がんの早期発見により、在宅によるがんの治療を目指すために、がん検診機器等の整備を行い、がん医療提供体制の充実を図ることを目的に県内病院が実施する事業に要する経費を一部、助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		596,418(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	151,279(千円)
		基金	国	198,806 (千円)		民	47,527 (千円)
			都道府県	99,402(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	298,210 (千円)				
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	圏域地域リハビリテーション支援事業				【総事業費】 1,140 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修参加者の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅支援や市町からのニーズに対応できる理学療法士の人材育成と、市町からのニーズに対応できる組織体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,140(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	760(千円)		民	760(千円)
			都道府県	380(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療・介護連携拠点機能整備事業				【総事業費】 18,541 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、市町						
事業の目標	在宅医療と介護の連携拠点機能を整備している市町数の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	市町が住民により身近な市町域に医療と介護の連携拠点機能をもつ在宅療養連携拠点を整備し、多職種協働による医療と介護の連携事業への取組に対し支援を行うことにより、2025 年を見据えた在宅療養の推進体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		18,541(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	12,361(千円)
		基金	国	12,361 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	6,180(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	介護サービス事業所等への感染症対策推進事業				【総事業費】 580 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	出前講座の開催回数の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅療養の推進を図るためには、介護サービス事業所における感染管理が重要となることから、実践に役立つ質の高い研修を実施できるよう、病院協会の会員が事業所に出向き指導・助言するとともに、施設長等を対象にした研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		580(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	387(千円)		民	387(千円)
			都道府県	193(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	口腔衛生センター備品整備事業				【総事業費】 14,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県歯科医師会						
事業の目標	整備した備品の活用した受診者の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	障害者の歯科医療を行う口腔衛生センターの歯科診療時間を短縮しより多くの患者を診療するとともに、安全安心な治療提供体制を確保するため、備品の整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		14,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	9,600 (千円)		民	9,600 (千円)
			都道府県	4,800(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	退院調整関係者養成事業				【総事業費】 1,208 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	・退院調整者研修会参加者数（病院関係者、在宅医療関係者）の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>全県を対象に、入院から在宅療養への円滑な移行の促進を図るために、退院支援機能強化のための検討委員会を開催し、各病院の退院調整関係者の養成研修会を開催する。</p> <p>各圏域において、医療と介護の連携促進を図るための協議検討及び事例検討や研修会を行う。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,208(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	806 (千円)		民	806 (千円)
			都道府県	402(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅療養支援病院等確保対策事業				【総事業費】 350 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県病院協会						
事業の目標	研修会や検討会議に参加する病院の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内の病院が在宅療養推進のための研修会を開催するとともに、地域医師会や県・市町の行政も交えて、在宅療養支援病院の運営について連携・協議しながら、在宅療養支援病院の確保を目指していく						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		350(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	233 (千円)		民	233 (千円)
			都道府県	117(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	強度行動障害者の有目的入院事業				【総事業費】 1,523 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖南区域						
事業の実施主体	びわこ学園医療福祉センター野洲						
事業の目標	有目的入院患者数 30 人						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅の強度行動障害者は、種々の抗精神病薬を服用しながら地域の生活介護事業所に通っていることが多いが、行動障害が悪化しそれを契機に施設入所になるケースが多く見受けられる。そこで在宅生活を継続する目的で、一定期間入院してもらい、本人の特性の把握と行動障害の改善を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,523(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	677 (千円)		民	677 (千円)
			都道府県	338(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		508 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	高齢知的障害者の健康管理指導				【総事業費】 4,980 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖南区域						
事業の実施主体	びわこ学園医療福祉センター野洲						
事業の目標	健康管理利用者数 900 人						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	知的障害を持つ高齢者の健康管理を行い、診察と検診を通して得られた情報から医療的な問題を拾い上げ、障害児者を専門とする医療機関を介在させながら専門医療に結びつけることでスムーズな治療、その後の通院が円滑に行えるように進める。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,980(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,213 (千円)		民	2,213 (千円)
			都道府県	1,107(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		1,660 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	医療と介護支援専門員の連携強化事業				【総事業費】 2,457 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	入退院時のシートの作成						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「入院時情報提供書」と「退院時ケアカンファレンス参加に向けての情報収集シート」の作成と活用促進のための研修会の実施および使用した後のアンケート調査と研究および事例研究会の実施 ・「疾患の観察ポイントと医療連携 — 虚血性心疾患・心不全 —」等のテキスト作成および研修会の実施 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,457(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,638 (千円)			民
			都道府県	819(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他	0 (千円)				
備考	2 年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	がん患者 365 日相談支援センター				【総事業費】 4,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	NPO						
事業の目標	利用者数 (450人)						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	がん患者、特に青年期、壮年期の患者に対する相談支援の充実のため、夜間、休日に相談窓口、交流サロンを設置する						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,333 (千円)		民	1,333 (千円)
			都道府県	667(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		2,000 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域リハビリテーション従事者のネットワーク構築事業				【総事業費】	756千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖南区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	参加者数を確保し、参加者職種割合の多様化を図る。						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	湖南圏域で地域リハビリテーションに従事しているセラピストの顔が見える関係づくり・相互学習・シュミレーション等を通じて、人材育成や資質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		756(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	504(千円)		民	504(千円)
			都道府県	252(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	ICT を活用したお薬手帳システム整備事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	システムの構築、システムを導入した薬局数 3年間で300軒						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	医師が処方した薬の情報を記録する「お薬手帳」は、相互作用による副作用や重複投与の防止、アレルギー歴の確認等の情報を得る重要なものであり、緊急時を含め常時携帯することが必要であるため、普及が進むスマートフォン等の端末を活用したシステムを構築、整備する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	222(千円)		民	222(千円)
			都道府県	111(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		167(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	児童・思春期精神医療のシステムティックな連携に向けた治療ユニットの整備				【総事業費】 4,098 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀医科大学医学部附属病院						
事業の目標	児童・思春期精神科の診療連携に参加する関係機関数の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県に存在しない、発達障害を基盤とした 2 次障害（うつ病、引きこもり、行為障害などの精神障害）に対応可能な精神科施設を整備し、地域からのニーズに応える体制を構築し、システムティックに運用する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,098(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,732(千円)
		基金	国	2,732 (千円)		民	0 (千円)
	都道府県		1,366(千円)	うち受託事業等(再掲)			0(千円)
	その他	0 (千円)					
備考	3 年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	県在宅医療等推進協議会				【総事業費】 556 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	協議会開催回数の確保						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	本県における在宅医療の推進に向けて、医師会等の多職種が一堂に会して協議検討を行う。課題解決に向けた各団体の具体策を提案、共有し、協働することにより一層効果が期待できるものは具体的な取り組みに発展させるための提案等を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		556(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	371(千円)
		基金	国	371(千円)		民	0(千円)
			都道府県	185(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	家庭医養成定着支援事業（専門研修医（家庭医療）研修資金貸付金）				【総事業費】 9,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修資金貸付者数の確保 (H26 年度：新規 4 件)						
事業の期間	平成 26 年 10 月 10 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	家庭医療の専門医を目指して県内の医療機関で専門研修を受ける医師を対象に研修資金を貸与することにより、県内の家庭医の確保・定着を図る。 なお、県が指定する県内の医療機関で貸与期間と同期間勤務した場合には、貸付金の返還免除を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		9,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	6,400 (千円)		民	6,400 (千円)
			都道府県	3,200(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅支援病院体制強化支援事業				【総事業費】	1,362,464 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県の二次救急医療機関						
事業の目標	備品を整備する二次救急医療機関を確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	二次救急医療機関に対して、救急医療を強化するための設備整備に対して、支援を実施することにより、今後、在宅で療養される高齢者に対して、安全で安心な医療体制を提供する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,362,464 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	37,801(千円)
		基金	国	125,537 (千円)		民	87,736 (千円)
			都道府県	62,769(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		1,174,158 (千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療体制整備事業				【総事業費】	160,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県医師会、県薬剤師会、県看護協会						
事業の目標	在宅医療を実施する医療機関等の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療を推進する上で、地域の診療所等の役割は重要である。そのため、診療所等に対して在宅医療を推進する上で必要な機器の整備にかかる費用の一部を助成することにより、さらなる在宅医療の推進および強化を図ることを目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		160,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	53,333 (千円)		民	53,333 (千円)
			都道府県	26,667(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		80,000 (千円)			
備考	5年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	地域完結型在宅医療福祉推進事業				【総事業費】 15,073 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、医療福祉を推進する地域協議会（二次医療圏の地域協議会）						
事業の目標	三次、二次医療圏検討会、地域協議会の開催						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域の医療介護の需給や地域特性の分析・把握を行うとともに、調査結果を踏まえた三次、三次・二次をつなぐ検討会の開催や地域での情報共有、課題の抽出、取り組みの推進を図る地域協議会の開催を支援することにより、地域の高齢化のピークや医療介護資源の地域特性を踏まえた地域包括ケアシステムの構築と医療介護提供体制の再構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		15,073(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	849(千円)
		基金	国	10,049 (千円)		民	9,200 (千円)
			都道府県	5,024(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	訪問薬剤管理指導を行おうとする薬局、在宅医療の推進を図るための研修会事業				【総事業費】 2,703 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	研修会の開催回数 3年間で21回 (H26:3回 H27:10回 H28:8回)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	<p>訪問薬剤管理指導を実施するため、新規に取り組む薬剤師や在宅医療支援薬剤師の育成等にかかる研修会を以下のとおり実施する。</p> <p>(研修内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①新規に取り組む薬剤師 ②在宅医療支援薬剤師の育成(認定) ③副作用の兆候を把握するためのフィジカルアセスメントの習得 ④注射薬・特定保険医療材料 ⑤中心静脈栄養療法 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,703(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,201(千円)		民	1,201(千円)
			都道府県	601(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		901(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	新たな地域医療の展開に必要なリハビリテーションスタッフの育成事業				【総事業費】 1,086 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	教育・研修プログラムの作成						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	特定の研修施設で一定期間リハビリテーションスタッフとして雇用し、病院の急性期から、回復期・維持期までのリハビリテーションや、障害者・小児のリハビリテーション、ICT・ロボット工学・再生医療(移植医療)などとの連携による新たな分野におけるリハビリテーション、急性期・在宅における予防的リハビリテーションなどの様々な実践的教育・研修プログラムを提供する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,086(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	724(千円)
		基金	国	724(千円)		民	0(千円)
			都道府県	362(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅看護力育成事業				【総事業費】 1,590 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	看護師養成所でのカリキュラムに「訪問看護師コース」設置のためのプログラムの作成						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>在宅医療の充実には訪問看護ステーションの看護師の確保が重要であるが、訪問看護ステーションへの新人看護師の就職が進んでいない状況である。</p> <p>大学の看護基礎教育では、在宅看護学を統合分野に位置づけられているが、既存の教育だけでは看護能力の習得には限界がある。新卒の看護師が安心して訪問看護ステーション等に就職できるためには、学生教育の時から在宅看護学の教育の充実必要であるため、看護学科 3 年次に新たなカリキュラム“訪問看護師コース”を設置し、新卒でも在宅看護の現場を選択できるようなカリキュラムを開発する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,590(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,060(千円)
		基金	国	1,060 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	530(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	0 (千円)				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅医療人材確保・育成事業				【総事業費】 5,732 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、特定非営利活動法人、家庭医養成プログラム事業により後期研修医を育成している教育診療所						
事業の目標	滋賀県で家庭医養成プログラムの後期研修を受けた後期研修医の確保						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療に従事する医師が在宅医療に踏み出すきっかけとなる手引の作成や県内の家庭医養成プログラムの魅力の向上、指導医の能力向上を図る事業を支援することにより、県内で在宅医療に従事する医師や家庭医の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,732(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	3,821 (千円)		民	3,821 (千円)
			都道府県	1,911(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	滋賀の医療福祉を守り育てる県民運動推進事業				【総事業費】 12,697 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県、医療福祉・在宅看取りの地域創造会議						
事業の目標	・地域創造会議が主催する研修会・フォーラム・啓発事業への参加者数の確保						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>県民一人ひとりが自らの療養・看取りについて考え、行動するきっかけをつくるため、医療福祉サービス関係者が中心となり、県民や行政関係者等多職種が参画する「医療福祉・在宅看取りの地域創造会議」が実施する民主導による効果的な事業および事務局の運営を支援する。また、広報媒体等を活用して、地域に根ざした医療福祉関係者等の活動内容や地域創造会議の取り組み等を情報発信することにより、県民の医療福祉を守り育てる機運の醸成を図り、県民運動への発展を期す。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,697(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	8,465 (千円)		民	8,465 (千円)
			都道府県	4,232(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	(仮称)訪問看護支援センター設置・運営事業				【総事業費】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県看護協会						
事業の目標	訪問看護師の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療推進の要となる訪問看護師の確保と質の向上を図るため、訪問看護師の総合的な支援を行う中核センターを設置し、訪問看護師の人材確保とキャリア段階に応じた資質向上および事業の効率化と必要な支援ニーズに対応できるよう環境整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,000 (千円)		民	1,000 (千円)
			都道府県	500(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	病院における認知症患者対策促進事業				【総事業費】 350 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	報告会、研修会に参加した県内一般病院の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>(1) 検討会議の設置・運営</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県内病院医師、県内病院看護部長、県医師会、県看護協会等の関係者からなる委員による検討会議を設置し、情報共有や課題抽出を行う。 <p>(2) 先進事例の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 院内デイケアや多職種による認知症サポートチーム設置などの先進的な取り組みを実施している一般病院へ、検討会議の委員で訪問し、現場での実践の取り組みを調査する。 ・ 調査結果については、県内病院に対する報告会や研修会を実施する。 						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		350(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	233 (千円)		民	233 (千円)
			都道府県	117(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	0 (千円)				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科医療拠点整備事業				【総事業費】 1,104 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	連携室での相談件数の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	二次圏域の歯科医師会に在宅医療関係者と連携するための歯科職種を配置し、在宅歯科医療における医科や介護等の他分野との連携を図るための窓口を設置することにより、住民や在宅歯科医療を受ける者・家族等のニーズにこたえ、地域における在宅歯科医療の推進および他分野との連携体制の構築を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,104(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	736(千円)		民	736(千円)
			都道府県	368(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療機器整備事業				【総事業費】 24,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県薬剤師会、県内病院						
事業の目標	在宅療養支援歯科診療所の増 在宅診療機器を補助する病院数の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅歯科医療（障害者歯科医療を含む）を実施する歯科診療所およびその後方支援を行う病院歯科等に対し、在宅歯科医療機器等の設備整備を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		24,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,774(千円)
		基金	国	10,667 (千円)		民	7,893 (千円)
			都道府県	5,333(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		8,000 (千円)			
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	在宅歯科診療のための人材確保事業				【総事業費】 4,002 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	病院歯科で勤務する歯科医療職数の増						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅歯科医療（障害者歯科医療を含む）を実施する歯科診療所の後方支援を行う病院歯科および在宅歯科医療（障害者歯科医療を含む）を実施する病院歯科等に対し、その機能を果たすために、歯科医師および歯科衛生士の増員に対する支援を行い、安全で安心な質の高い歯科医療提供体制の充実を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		4,002(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,298(千円)
		基金	国	1,779 (千円)		民	481 (千円)
			都道府県	889(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他	1,334 (千円)				
備考							

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	薬局薬剤師の臨床薬剤業務研修				【総事業費】 590 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀医科大学医学部附属病院						
事業の目標	研修会に参加した薬局薬剤師数 (50人/年×2年=100人)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	訪問薬剤管理指導の経験の乏しい薬局薬剤師に対して、ベッドサイドでの薬剤管理指導、高カロリー輸液の無菌調製、チーム医療への参画、退院調整カンファレンスの見学などの臨床薬剤業務研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		590(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	262(千円)
		基金	国	262(千円)		民	0(千円)
			都道府県	131(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		197(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業						
事業名	休日・夜間のお薬の電話相談事業体制の整備事業				【総事業費】 1,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県薬剤師会						
事業の目標	休日・夜間の電話相談日数 1年間で800件						
事業の期間	平成27年3月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	一般県民が、休日・夜間に一般用医薬品を含めた医薬品の服用により発生する副作用に関する相談を薬剤師が転送電話による輪番制で受ける体制を整備する。服薬指導に加え、症状悪化時の副作用への対処や受診勧奨を判断し助言することが可能となり、担当する医療従事者が即時に対応できない際のセーフティネットの役割を担う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	711(千円)		民	711(千円)
			都道府県	355(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		534(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	滋賀県医師キャリアサポートセンター運営事業				【総事業費】 19,254 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	キャリア形成プログラム作成件数（H26 年度：8 件追加） 研修会参加者数の確保（H26 年度：5 人／回） 相談件数の増（H26 年度：2 件）						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	滋賀県の地域医療支援センターである「滋賀県医師キャリアサポートセンター」がコントロールタワーとなり、関係者・団体等と連携しながら、県内の医師の絶対数の確保や、地域・診療科偏在の解消、病院で働く女性医師数の増加に向けて、各種医師確保対策を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		19,254(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	11,872(千円)
		基金	国	12,836 (千円)			民
			都道府県	6,418(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他	0 (千円)				
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	滋賀県医学生修学資金等貸与事業				【総事業費】 47,400 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	修学資金等貸付者数の確保 (H26 年度：新規 16 件)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	県内病院での勤務を志す医学生・研修医に対し、一定期間以上県内病院で診療業務に従事することを返還免除条件とする修学資金・研修資金を貸与することにより、県内における医師の確保・定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		47,400(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	31,600 (千円)		民	31,600 (千円)
	都道府県		15,800(千円)	うち受託事業等(再掲)			0(千円)
	その他	0 (千円)					
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	特定診療科等診療協力支援事業				【総事業費】 3,073 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	湖南区域、湖東圏域						
事業の実施主体	県立成人病医センター						
事業の目標	支援病院数の確保 (H26年度：1件)						
事業の期間	平成26年4月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	県内の医師不足に対応するとともに、県民に良質な医療を提供するため、滋賀県立成人病センターが実施する「琵琶湖マザーホスピタル事業（医師不足病院に医師派遣を行う事業）」に対して支援を行うことにより、県内の医師偏在の解消を図ることを目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,073(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,024(千円)
		基金	国	1,024(千円)		民	0(千円)
			都道府県	512(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		1,537(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	産科医等確保支援事業				【総事業費】 40,642 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内の分娩取扱い医療機関						
事業の目標	補助対象医療機関数の確保 (H26年度：16 医療機関)						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	地域でお産を支える産科・産婦人科医師および助産師に対して、分娩手当等を支給され、処遇改善を図られている病院等を支援することにより、県内で勤務する産婦人科医等の確保定着を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		40,642(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,189(千円)
		基金	国	9,029 (千円)		民	6,840 (千円)
			都道府県	4,514(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		27,099 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域医師養成確保事業				【総事業費】 5,626 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県病院協会						
事業の目標	イベント参加医学生数の確保 (H26年度：40名)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	本県における医師は全国平均を大きく下回り、かつ、その中においても著しく地域偏在が見られる。県出身医学生及び県内医大医学生を対象に、滋賀を知り、滋賀における医療の現状を確認し、魅力を感じて、臨床研修から始まる医療への従事の舞台を滋賀に置いてもらえるよう、県を挙げて啓発活動等を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		5,626(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	2,333(千円)		民	2,333(千円)
			都道府県	1,167(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		2,126(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	特定診療科勤務医確保定着支援事業				【総事業費】 289,514 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	支援する病院の確保 (H26年度：31病院)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院における医師の診療科偏在を解消するため、常勤医師の確保に必要な経費を支援するとともに、勤務医の定着を目的とした事業に対して支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		289,514(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	35,118(千円)
		基金	国	68,938(千円)		民	33,820(千円)
			都道府県	34,469(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		186,107(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児科医専門研修事業				【総事業費】 3,162 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	研修実施病院の確保 (H26年度：2病院)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院が実施する地域の開業医（小児科医）を主な対象とし、小児科の中でも専門性の高い分野における研修会や現場体験等の実施に対して支援することにより、小児医療体制の整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,162(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	72(千円)
		基金	国	1,405(千円)		民	1,333(千円)
			都道府県	703(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		1,054(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療地域医師等研修事業委託料				【総事業費】 450 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会参加医師数 H25 年度：59 名 →H26 年度：65 名						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	小児科医以外の医師を対象とした研修会を行い、小児救急医療に関する専門知識を修得させる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		450(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	300(千円)		民	300(千円)
			都道府県	150(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性医師等勤務環境整備事業				【総事業費】	156,954 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	事業実施病院の確保 (H26年度：12病院)						
事業の期間	平成26年4月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	女性医師等の離職防止を図るため、時短勤務・宿日直免除や施設・設備整備を行い勤務環境の改善を実施しようとする病院に対する支援を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		156,954(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14,248(千円)
		基金	国	30,301(千円)		民	16,053(千円)
			都道府県	15,151(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		111,502(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	女性薬剤師等の働きやすい環境づくり整備事業				【総事業費】 782 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	研修会参加者数 20人×3年間＝60人						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	出産・育児等で休業・離職した女性薬剤師の復職支援のための研修および女性薬剤師の就労を支援する拠点として、『薬剤師・滋賀マザーズジョブステーション』を整備し、女性薬剤師のサイトを設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		782(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	521(千円)		民	521(千円)
			都道府県	261(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修体制整備事業				【総事業費】 2,600 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修に参加する施設の確保						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	すべての新人看護職員が、基本的な臨床実践能力が獲得できるよう、新人看護職員研修のプログラムの策定及び企画立案を担う研修責任者および教育担当者を対象とした研修を行い、またアドバイザーの派遣等を行うことにより、新人看護職員が卒後臨床研修を受けられる体制整備を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,600(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,733 (千円)		民	1,733 (千円)
			都道府県	867(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人看護職員研修補助事業				【総事業費】 40,714 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	新人看護職員研修をする施設の確保（H26年度：35病院）						
事業の期間	平成26年4月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院等において、新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		40,714(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	9,068(千円)
		基金	国	13,554(千円)		民	4,486(千円)
			都道府県	6,777(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		20,383(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	新人助産師合同研修事業				【総事業費】 1,005 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会に参加した助産師の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	<p>各新人助産師は一施設に 1～数名しかいないため、施設内での新人助産師を対象とした研修体系が十分に整備されておらず、特に助産所や産科診療所で勤務する新人助産師については、研修の機会が特に少ない状況にある。</p> <p>こうしたことから、新人助産師の看護の質の向上と早期離職防止を図ることを目的に多施設合同で基本的な臨床実践能力を獲得するための技術研修・グループワーク等の集合研修を実施する。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,005(千円)	基金充当額	公	670(千円)
		基金	国	670(千円)	（国費） における 公民の別	民	0(千円)
			都道府県	335(千円)			うち受託事業等（再掲）
		その他		0(千円)			0(千円)
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	糖尿病看護資質向上推進事業				【総事業費】 2,363 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会に参加した研修生のいる施設の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	糖尿病患者に対する看護ケアの充実のため、臨床実務研修の実施により、臨床実践能力の高い専門的な看護師の育成を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		2,363(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,575(千円)
		基金	国	1,575(千円)		民	0(千円)
			都道府県	788(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	院内助産所・助産師外来研修事業				【総事業費】 1,797千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会に参加した助産師の増加						
事業の期間	平成26年4月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	妊婦が安全安楽なお産をできるように、院内助産所・助産師外来で勤務している、あるいは勤務する予定である助産師に対し、研修を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,797(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,198(千円)
		基金	国	1,198(千円)		民	0(千円)
			都道府県	599(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	実習指導者講習会開催事業				【総事業費】 3,060 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会に参加した看護職員の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等養成所の実習施設における、学生の実習指導者等に対し、実習指導に必要な知識・技術を取得できるよう、研修を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,060(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,452(千円)		民	1,452(千円)
			都道府県	726(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		882(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小規模施設等看護職員研修支援事業				【総事業費】 500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修会に参加した看護職員の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	訪問看護ステーション、介護施設、福祉施設、診療所等、看護職員数の少ない小規模施設では、自施設での看護の系統的な研修を行うことが困難である。また、長期間、外部の研修に参加することも難しい状況である。そのため、小規模施設等で働く看護職員を対象とした出前研修を実施し、検討委員会において研修の検証および評価を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		500(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	333 (千円)		民	333 (千円)
			都道府県	167(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師スキルアップ備品整備事業				【総事業費】 13,030 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	研修備品の助成を受ける施設の確保 (H26年度：20施設)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院等における看護職員が、退院調整、退院指導、訪問看護など在宅医療支援に関する資質向上を図るため、自施設で研修を行うとともに、良質の看護を提供するための備品整備を行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		13,030(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,870(千円)
		基金	国	4,339(千円)		民	1,469(千円)
			都道府県	2,169(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		6,522(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	病院内保育所運営費補助金				【総事業費】 125,761 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	院内保育所運営のための助成を受ける施設の確保 (H26年度：32病院)						
事業の期間	平成26年4月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院および診療所に従事する職員の離職防止ならびに再就業を促進するため、病院内保育所の運営費に対する助成。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		125,761(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	55,894(千円)
		基金	国	55,894(千円)		民	0(千円)
			都道府県	27,947(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		41,920(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員確保対策協議会				【総事業費】 365 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	協議会の開催の維持						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	在宅医療福祉を担う看護職員確保対策協議会を設置し、潜在看護師の確保を看護行政部局と労働部局を含めた関係部局で推進するための協議会。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		365(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	243(千円)
		基金	国	243(千円)		民	0(千円)
			都道府県	122(千円)			うち受託事業等(再掲) 0(千円)
		その他		0(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護職員精神保健サポート事業				【総事業費】 1,004 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	看護職員に、この事業が行う相談窓口へ紹介した施設の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	離職防止を目的に、リエゾン看護師等を配置し、ストレスフルな環境で働いている看護職員の抱える精神的問題に対しケアを行う。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,004(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	669 (千円)			民
			都道府県	335(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他	0 (千円)				
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ワーク・ライフ・バランス推進事業				【総事業費】 1,141 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	ワーク・ライフ・バランス推進に取り組んだ施設の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護職員それぞれのライフスタイルに合わせたワークライフバランスの実現を目指した働きやすい職場環境の整備。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,141(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	761(千円)			民
			都道府県	380(千円)		うち受託事業等(再掲)	
		その他	0(千円)	760(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所運営費補助金				【総事業費】 71,558 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内の看護師等養成所						
事業の目標	補助金を利用した養成所の維持						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	看護師等養成所の運営費に対する助成						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		71,558(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	47,705 (千円)		民	47,705 (千円)
			都道府県	23,853(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所専任教員フォローアップ事業				【総事業費】 1,200 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修に参加した専任教員の増加						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	専任教員が自己の課題に基づいて病院等での研修を行い、教材研究や最新の医療技術を経験することにより、教員の質の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,200(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	800(千円)
		基金	国	800 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	400(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	地域連携推進のための看護管理者間の顔の見える関係づくりの構築				【総事業費】 1,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	会議開催の確保						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	急性期から慢性期、在宅へと移行する医療提供体制を推進していくことが一層求められているため、現状を把握し、推進を阻害する要因を明確にする必要がある。 そのためには、病院の看護管理者が地域で顔の見える関係性を構築し、ネットワークを作る方策が効果的であるという先行研究もあることから、医療提供体制の地域ごとのニーズ、課題を抽出し、解決に向けた検討を行う看護管理者のネットワークを構築するために、会議や研修会を実施する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	667(千円)		民	667(千円)
			都道府県	333(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0(千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	助産師等 復職支援事業				【総事業費】 550 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	研修に参加した潜在助産師の増加						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	潜在看護師・助産師を対象に、安全で質の高い看護と住民を支える医療体制の強化、看護職員の地域偏在是正に必要な人材確保を目的とし、特に最新の医療技術講習および技術演習等の研修により再就業を推進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		550(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	367(千円)
		基金	国	367 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	183(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	ナースセンター機能強化事業				【総事業費】 1,880 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	サテライトの開設						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	ナースセンターは、病院・訪問看護ステーション・介護福祉施設等の看護職員確保支援や復職支援のための研修実施を実施しているが、平成 27 年度から開始される看護職員の離職時届け出制度を早期に定着し、看護職員人材確保を効率的に行うため、ナースセンター機能強化を図る必要があり、サテライトを設置し、サテライト運営のための機器の整備と登録業務従事者の確保に対する支援の実施。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		1,880(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	1,253 (千円)		民	1,253 (千円)
			都道府県	627(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師等養成所設備・備品整備事業				【総事業費】 62,341 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内の看護師等養成所						
事業の目標	補助する養成所の確保 (H26年度：13施設)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	看護職員の就業の場は、訪問看護ステーションや福祉施設、介護施設等多岐の渡ってきている。そのため、看護師等養成所においても在宅医療に関する学習が今まで以上に求められている。看護師等養成所が、在宅医療に関する教育環境を整備することで、在宅医療にかかる教育の向上を図ることを目的に、必要な設備、および備品整備に要する費用を助成する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		62,341(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	28,935(千円)
		基金	国	32,481(千円)		民	3,546(千円)
			都道府県	16,241(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		13,619(千円)			
備考	2年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	看護師宿舎整備事業				【総事業費】 161,905 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県内病院						
事業の目標	補助する病院の確保 (H26年度：2病院)						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	病院が実施する勤務看護師の就労環境の向上を目的とした看護師宿舎の整備（施設、改修、設備整備）等に対して支援することにより、看護師の県内定着および離職防止を図ることを目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		161,905(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	3,453(千円)
		基金	国	53,968 (千円)		民	50,515 (千円)
			都道府県	26,984(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		80,953 (千円)			
備考	3年間継続						

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	歯科技工士養成所の施設・設備整備事業				【総事業費】 12,000 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県歯科医師会						
事業の目標	歯科技工士学校のカリキュラムの改善						
事業の期間	平成 27 年 1 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	歯科技工士養成所に CAD/CAM システム等を整備することにより、歯科技工士の教育環境の充実を図り、歯科技工士の確保を目的とする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		12,000(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	5,333 (千円)		民	5,333 (千円)
			都道府県	2,667(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		4,000 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	薬剤師の人材確保事業				【総事業費】 900 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	県薬剤師会						
事業の目標	就職を希望する薬剤師の説明会参加者数 500人						
事業の期間	平成27年1月1日 から 平成27年3月31日						
事業の内容	滋賀県内の薬局・病院をはじめとしたさまざまな職場を若い薬剤師の活躍の場とするために、新卒予定の薬学生に向けて、合同就職説明会を開催する。会場内には「滋賀県と医療環境」等をテーマとしたコーナーを併設し、県内の各職場を紹介する機会を設ける。若い薬剤師が地域で働くことの魅力を発見し、県内の職場に意欲を持って就職することで、今後ますます必要とされる地域の医療・介護を担う人材を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		900(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0(千円)
		基金	国	400(千円)		民	400(千円)
			都道府県	200(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		300(千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	医療勤務環境改善支援事業				【総事業費】 3,752 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	医療勤務環境改善支援センターの設置						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等のため、県内の医療関係団体と連携しながら運営協議会を立ち上げ、相談やアドバイザーの派遣等を行う医療勤務環境改善支援センターを設置する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		3,752(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	252(千円)
		基金	国	2,501 (千円)		民	2,249 (千円)
			都道府県	1,251(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急医療支援事業費補助金				【総事業費】	127,297 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	市町、行政組合等						
事業の目標	対応した小児患者数 H25 年度：40,605 件 →H26 年度：41,000 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	二次医療圏を単位に、二次救急医療施設として必要な診療機能、小児科専用病床及び小児科医を確保する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		127,297(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	56,577(千円)
		基金	国	56,577 (千円)		民	0 (千円)
			都道府県	28,288(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		42,432 (千円)			
備考							

事業の区分	3. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	小児救急電話相談事業				【総事業費】 17,954 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	大津区域、湖南区域、甲賀区域、東近江区域、湖東区域、湖北区域、湖西区域						
事業の実施主体	滋賀県						
事業の目標	電話相談対応件数 H25 年度 : 18,912 件 →H26 年度 : 19,000 件						
事業の期間	平成 26 年 4 月 1 日 から 平成 27 年 3 月 31 日						
事業の内容	夜間小児患者の保護者等向けの電話相談体制を整備する。全国統一番号（#8000 番）で実施することによりどこでも患者の症状に応じた適切な助言、アドバイスを受けられるようにする。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		17,954(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1,185(千円)
		基金	国	11,969 (千円)		民	10,784 (千円)
			都道府県	5,985(千円)			うち受託事業等(再掲)
		その他		0 (千円)			
備考							